
1. 学歴

- 1985年 3月 東京大学経済学部卒業
- 1985年 4月 東京大学大学院経済学研究科第2種博士課程入学
- 1990年 3月 同単位取得退学
- 1994年 1月 博士(経済学)学位取得

2. 職歴・研究歴

- 1990年 4月 信州大学経済学部専任講師
- 1992年 8月 信州大学経済学部助教授
- 1993年 8月 経済企画庁経済研究所客員研究員(1994年7月まで)
- 1995年 8月 ウォーリック・ビジネス・スクール客員研究員(1997年2月まで)
- 1998年 1月 科学技術庁科学技術政策研究所客員研究員(1998年3月まで)
- 1999年 2月 日本製薬工業協会医薬産業政策研究所主席研究員(2005年3月まで)
- 2000年 10月 一橋大学大学院経済学研究科助教授
- 2003年 4月 公正取引委員会競争政策研究センター客員研究員(2004年3月まで)
- 2005年 4月 公正取引委員会競争政策研究センター主任研究官(2011年3月まで)
- 2006年 4月 日本製薬工業協会医薬産業政策研究所客員研究員
- 2006年 10月 一橋大学大学院経済学研究科教授
- 2012年 4月 公正取引委員会顧問
- 2012年 4月 公正取引委員会競争政策研究センター所長(2020年3月まで)

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

経済学入門, 技術経済学

(b) 大学院

産業・労働リサーチワークショップ, 上級技術経済学Ⅰ, 上級技術経済学Ⅱ

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義(技術経済学)では, ①技術変化のプロセス(イノベーション)を如何に把握するべきか, ②効率性の基準に照らした技術変化の評価基準とは何か, ③技術変化・イノベーションに関わる政策的課題に如何に答えるべきか, といった問題を採り上げる。そして, 理論的・実証的研究を幅広く概観しながら, これら研究から示唆

される政策的含意を日本の実情に照らして検討する。大学院講義(上級技術経済学Ⅰ, 上級技術経済学Ⅱ)では、同じく上記の課題に関する最先端の研究動向をサーベイすることに主眼をおく。

学部ゼミナールでは、3年次では、テキストや論文を割り当てて、輪読形式で報告することを基本とする。個々の論文やテキストを細部に至るまで丁寧に読みこなせるようになることを重視する。そのプロセスで、問題発見能力と課題設定能力が養われるように留意していきたい。4年次は主に卒論指導を行う。大学院ゼミナールでは、技術変化とイノベーションに関わる理論的・実証的研究を概観しつつ、実証分析を主眼とする修士論文の指導を行う。

4. 主な研究テーマ

(1)競争政策, (2)規制政策, (3)イノベーション政策の3つの政策分野について実証研究に取り組んでいる。最近、独禁法分野の審判決事例を素材にして、法学者・弁護士等の実務家と共同研究を行っている。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『独占禁止法の経済学:審判決の事例分析』(林秀弥と共編著), 東京大学出版会, 2009年, 326頁。

『クラウド産業論:流動化するプラットフォームにおける競争と規制』(林秀弥と共編著), 勁草書房, 2014年, 214頁。

『独禁法審判決の法と経済学:事例から読み解く日本の競争政策』(川濱昇・林秀弥と共編著), 東京大学出版会, 2017年1月, 336頁。

『イノベーションと技術変化の経済学』, 日本評論社, 2019年1月, 320頁。

(b) 論文(査読つき論文には*)

「ライセンス、技術の標準化、および厚生」, 『信州大学経済学論集』, No. 29, 1992年, 69-85頁。

「電気通信事業における行動規制」(鈴木興太郎と共著), 奥野正寛・鈴木興太郎・南部鶴彦編『日本の電気通信』, 日本経済新聞社, 1993年, 135-167頁。

「技術取引と企業行動に関する研究」博士学位論文, 東京大学, 1994年1月, 136頁。

「医薬品産業における製造物責任, 安全規制と研究開発」(浦嶋良日留・二宗仁史と共著), 『経済分析』No. 138, 経済企画庁経済研究所, 1995年, 1-26頁。

「研究開発と特許制度」, 植草益編『日本の産業組織』, 有斐閣, 1995年, 189-214頁。

「研究開発と特許制度」, 知的財産研究所編『知的財産の潮流』, 信山社, 1995年, 105-123頁。

「産業と情報化」, 貝塚啓明・香西泰・野中郁次郎監修『日本経済事典』, 日本経済新聞社, 1996年, 656-669頁。

"Patent System and R&D in Japan," by Y. Okada and S. Asaba in A. Goto and H. Odagiri eds., *Innovation in Japan*, New York: Oxford University Press, 1997, pp. 229-255.

「製造物責任制度:規制的抑止から市場的抑止へ」, 植草益編『社会的規制の経済学』, NTT出版, 1997年, 214-234頁。

「システム間競争と技術革新」, 『ビジネスレビュー』, Vol. 45, No. 2, 1997年, 84-101頁。

「特許制度の法と経済学」, 『フィナンシャル・レビュー』, Vol. 46, 1998年, 110-137頁。

「独禁法と技術開発」, 後藤晃・鈴木興太郎編『日本の競争政策』, 東京大学出版会, 1999年, 327-381頁。

- * "Interdependent Telecommunications Demand and Efficient Price Structure," by Y. Okada and K. Hatta, *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 13, No. 4, 1999, pp. 311-335.
- 「技術取引と独禁法—1999 年ガイドラインの検討—」, 知的財産研究所編『21 世紀における知的財産の展望』(知的財産研究所 10 周年記念論文集), 雄松堂, 2000 年, 117-152 頁。
- 「技術革新市場と競争政策」, 後藤晃・山田昭雄編『IT 革命と競争政策』, 東洋経済新報社, 2001 年, 85-104 頁。
- 「日本の医薬品産業における特許指標と技術革新」(河原朗博と共著), 南部鶴彦編『医薬品産業組織論』, 東京大学出版会, 2002 年, 153-183 頁。
- 「日本のバイオベンチャーにおける共同研究の実態」(沖野一郎・成田喜弘と共著), 後藤晃・長岡貞男編『知的財産制度とイノベーション』, 東京大学出版会, 2003 年, 167-196 頁。
- 「GATT/WTO における TRIPS 合意と医薬品研究開発」, 久保研介編『知的財産権制度の新たな枠組みと開発途上国』, アジア経済研究所, 2003 年, 15-54 頁。
- * 「インド製薬産業における研究開発と特許出願」(久保研介と共著), 『アジア経済』, 第 45 卷 11・12 号, 2004 年, 113-146 頁。
- * 「特許ライセンスの契約形態の決定要因—企業規模と特許の藪—」(大西宏一郎と共著), 『日本経済研究』, No. 52, 2005 年, 44-66 頁。
- 「引用情報および請求項からみた遺伝子工学・バイオ医薬品の特許価値」, 後藤晃編『特許データを用いた技術革新に関する研究』, 特許庁, 2005 年 3 月, 100-127 頁。
- * "Competition and Productivity in Japanese Manufacturing Industries," *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 19, No. 4, 2005, pp. 586-616.
- * "How to Fight Hard Core Cartel? Comments on Collusion in Industrial Economics," *Journal of Industry, Competition and Trade*, Vol. 5, No. 3-4, 2005, pp. 223-229.
- 「特許制度の経済分析」, 細江守紀・三浦功編『現代公共政策の経済分析』, 中央経済社, 2005 年, 235-260 頁。
- 「日本の公的研究機関および大学によるバイオテクノロジー特許出願の動向分析」, 『特許経済研究会報告書』, 特許庁, 2006 年 3 月。
- 「産学官連携と政府の役割」, 鈴木興太郎・長岡貞男・花崎正晴編『経済制度の生成と設計』, 東京大学出版会, 2006 年, 337-374 頁。
- 「イノベーション政策」, 植草益編『先端技術の開発と政策』, NTT 出版, 2006 年, 275-293 頁。
- 「ブロードバンドアクセス市場の需要分析」(大橋弘・野口正人・砂田充と共著), 『公正取引委員会・競争政策研究センター・共同研究報告書』, 2006 年。
- * "Public-Private Linkage in Biomedical Research in Japan: Lessons of the 1990s," by Y. Okada, K. Nakamura and A. Tohei in S. Nagaoka, M. Kondo, K. Flamm and C. W. Wessner eds., *21st Century Innovation Systems for Japan and the United States: Lessons from a Decade of Change*, Washington, D.C., The National Academies Press, 2009, pp. 238-250.
- 「不当廉売・差別対価規制の経済的根拠について」, 『日本経済法学会年報』, 第 30 号, 2009 年, 82-94 頁。
- 「日本の創薬系バイオベンチャーの成長要因—産学官連携の有効性—」(西村淳一と共著), 元橋一之編著『日本のバイオイノベーション』, 白桃書房, 2009 年, 259-284 頁。
- * 「バイオクラスターにおける産学官連携—特許データに基づく政策評価—」(西村淳一と共著), 『研究・技術・計画』, Vol.24, No.4, 2010 年, 383-399 頁。

- * "Coverage Area Expansion, Customer Switching, and Household Profiles in the Japanese Broadband Access Market," by M. Sunada, M. Noguchi, H. Ohashi, and Y. Okada, *Information Economics and Policy*, Vol.23, Issue 1, 2011, pp. 12-23.
- * 「日本企業による特許・ノウハウライセンスの決定要因」(西村淳一と共著), 『日本経済研究』, No.69, 2013年, 55-95頁。
- 「政府出資事業における共同研究開発」(榎貴仁と共著), 北村行伸編『応用ミクロ経済学』, 日本評論社, 2013年, 153-181頁。
- 「省エネルギー技術開発と企業価値」(枝村一磨と共著), 馬奈木俊介編『環境・エネルギー・資源戦略』, 日本評論社, 2013年, 203-221頁。
- 「日本の競争政策:歴史的概観」, 『公正取引』, 752号, 2013年, 4-11頁。
- * "R&D portfolios and pharmaceutical licensing," by J. Nishimura and Y. Okada, *Research Policy*, Vol.43, 2014, pp.1250-1263.
- 「オンラインとオフラインのサービス需要の代替性」(大橋弘・浅井澄子・黒田敏史・工藤恭嗣と共著), 『競争政策研究センター共同研究報告書』, CR03-15, 公正取引委員会競争政策研究センター, 2015年, 76頁。
- 「リバースペイメントの経済分析と競争政策」, 『国際知財制度研究会報告書』, 知的財産研究所, 2015年, 188-198頁。
- 「オンラインとオフラインのサービス需要の代替性」, 『公正取引』, 785号, 2016年, 54-59頁。
- 「入札談合の経済学的解釈—多摩談合事件を素材にして—」, 『日本経済法学会年報』, 第37号, 2016年, 93-108頁。
- 「技術市場における競争政策の課題」, 『経済セミナー』, 698号, 2017年, 34-38頁。
- 「デジタルエコノミーと競争政策」, 『公正取引』, 812号, 2018年, 2-11頁。
- "Exclusion and Margin Squeeze: The Nippon Telegraph and Telephone East Corporation Case (2010)," by Y. Okada and J. Shibata, in P. B. Silveira and W. Kovacic eds., *Global Competition Enforcement: New Players, New Challenges*, Kluwer Law International, 2019, pp.107-122.

(d) その他

- 「競争政策研究センターの活動と課題」, 『公正取引』, 795号, 2017年, 22-25頁。
- 「競争政策研究センターの活動と課題」, 『公正取引』, 807号, 2018年, 25-30頁。
- 「競争政策研究センターの活動と課題」, 『公正取引』, 819号, 2019年, 14-15頁。
- 「座談会:憲法と競争」, 岡田羊祐・伊永大輔・吉川智志・山本龍彦, 『法律時報』, 8月号, 2020年, 4-23頁。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

- *「入札談合の経済学的解釈—多摩談合事件を素材にして—」, 日本経済法学会(小樽商科大学), シンポジウム「不当な取引制限規制の現代的課題」, 2016年10月15日。

(b) 国内研究プロジェクト

- 「グローバル経済下の競争政策の課題に関する総合的研究」, 科学研究費補助金基盤研究(B), 2015年度 - 2017年度, 研究代表者。
- 「知的財産と競争」科学研究費補助金基盤研究(A), 2017年度 - 2020年度(研究代表者:大野由香), 研究

分担者。

「デジタル経済における競争政策の課題に関する総合的研究」, 科学研究費補助金基盤研究(B), 2018 年度 - 2020 年度, 研究代表者。

(d) 研究集会オーガナイズ

競争政策研究センター国際シンポジウム, 「電子商取引における垂直的制限: 競争政策の観点から」, イノホール&カンファレンスセンター, 2016 年 6 月 3 日。

競争政策研究センター国際シンポジウム, 「グローバル経済の下での企業結合規制: これまでの軌跡と次の 10 年の課題」, イノホール&カンファレンスセンター, 2017 年 5 月 19 日。

競争政策研究センター大阪国際シンポジウム, 「『デジタル・エコミーの進展と競争政策』~IoT、データ、プラットフォーム・ビジネスと法~」, 大阪弁護士会館, 2018 年 3 月 30 日。

競争政策研究センター国際シンポジウム, 「ビッグデータと AI の活用がもたらす新しいビジネスと競争政策」, イノホール, 2018 年 5 月 18 日。

競争政策研究センター国際シンポジウム, 「企業結合と業務提携」, ベルサール御成門駅前1階ホール, 2018 年 11 月 9 日。

競争政策研究センター大阪国際シンポジウム, 「デジタル社会における新たな競争政策~プラットフォーム&個人情報保護~」, 大阪弁護士会館, 2018 年 12 月 7 日。

競争政策研究センター国際シンポジウム, 「多様化する働き方と経済活性化~競争政策にできること~」, CIRQ 新宿, 2019 年 6 月 20 日。

競争政策研究センター国際シンポジウム, 「デジタル市場におけるデータ集中と競争政策」, 一橋講堂, 2019 年 12 月 12 日。

6. 学内行政

(a) 役員・部局長・評議員等

研究教育評議員(2015 年 4 月 - 2017 年 3 月)

経済学研究科長・経済学部長(2019 年 4 月 - 2021 年 3 月)

(b) 学内委員会

社会貢献委員会(2018 年 4 月 - 2019 年 3 月)

経営協議会委員(2019 年度)

学長選考会議委員(2019 - 2020 年度)

一橋コラボレーションセンター(HCC)理事(2019 - 2020 年度)

経営企画委員会委員(2019 - 2020 年度)

評価委員会委員(2019 - 2020 年度)

知的財産委員会委員(2019 - 2020 年度)

学内共同教育研究施設運営委員会委員(2019 - 2020 年度)

学内共同教育研究施設人事委員会委員(2019 - 2020 年度)

施設マネジメント委員会委員(2019 - 2020 年度)

研究機構会議委員(2019 - 2020 年度)

教育委員会委員(2019 - 2020 年度)

産学連携推進本部会議委員(2019 - 2020 年度)
男女共同参画推進本部委員(2019 - 2020 年度)
兼業審査委員会委員(2019 - 2020 年度)

(c) 課外活動顧問

男子ラクロス部顧問

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

「デジタル技術とマイクロ経済：プラットフォームと競争政策」, 法政大学人間環境セミナー・デジタル社会を考える
(2020 年 10 月 28 日)

(b) 所属学会および学術活動

日本経済学会
日本経済政策学会(常務理事 2016 - 2018 年度)
法と経済学会

(c) 公開講座・開放講座

「データ独占をどう考えるか ～経済成長と規制のはざ間で～」, 一橋大学開放講座, 『ビッグデータの罫～デジタルエコノミーの光と影～』, 2018 年 6 月 7 日, 如水会館。

(d) 高校生向けの出張講義・模擬講義

模擬講義(長岡高等学校), 2017 年 10 月 12 日。
出張講義(札幌北高等学校), 朝日新聞社主催「プロフェッサー・ビジット」, 2018 年 10 月 3 日。

(e) その他(公的機関・各種団体・民間企業等における講演等)

「市場経済における競争と規制—日本の競争政策の展望と課題—」, TM 研究会講演, 2018 年 1 月 25 日。
「プラットフォームへのデータ集中をどう考えるべきか:競争政策の視点から」, デジタル・プラットフォーマーを巡る取引環境整備に関する検討会(経済産業省、公正取引委員会、総務省), 2018 年 7 月 30 日。
「プラットフォームへのデータ・技術・人材の集中をどう考えるべきか」, 第二東京弁護士会経済法研究会, 2019 年 2 月 5 日。
「プラットフォームへのデータ・技術・人材の集中をどう考えるべきか:競争政策の視点から」, 自由民主党競争政策調査会, 2019 年 2 月 14 日。
「プラットフォームへのデータ・技術・人材の集中をどう考えるべきか」, 日本証券アナリスト協会, 2019 年 6 月 26 日。
「プラットフォームへのデータ・技術・人材の集中をどう考えるべきか:競争政策の視点から」, 浙江省デジタルエコノミーと産業の融合視察研修団, (社)日中協会, 2019 年 7 月 2 日。
「データ時代と個人情報保護」, 公明新聞, 2019 年 8 月 28 日。
「プラットフォームへのデータの集中をどう考えるべきか:競争政策の視点から」, 日本政策投資銀行・現代問題セミナー, 2019 年 10 月 26 日。

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

TM(Technology & Management)研究会(会長・小宮山宏)会員(2010年 - 現在)

内閣府・政策コメンテーター委員会委員(2014年8月 - 2016年12月)

知的財産研究所・知的財産国際権利化戦略推進事業・分野別委員会(医療機器)委員長(2016年7月 - 2017年3月)

総務省・情報通信審議会委員(2017年1月 - 現在)

経済産業省・公正取引委員会・総務省・デジタル・プラットフォーマーを巡る取引環境整備に関する検討会委員(2018年7月-2019年6月)

経済産業省・国際知財制度研究会委員(2019年10月- 現在)

総務省・ブロードバンド基盤の在り方に関する研究会委員(2020年4月 - 現在)

総務省・公正競争確保の在り方に関する検討会議委員(2020年12月 - 現在)

文部科学省 科学技術・学術政策研究所, 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業(SciREX 事業)データ・情報基盤に関する外部評価委員会座長(2021年1月 - 2021年6月)

9. 一般的言論活動

「デジタル経済と競争政策(1)~(8)」, 日本経済新聞「やさしい経済学」, 2017年8月29日 - 9月7日。

「データ独占、日本も厳しく監視を」, 日本経済新聞「私見卓見」, 2018年10月19日。「GAFA 規制を考える: 労働分配・革新促進焦点に」, 日本経済新聞「経済教室」, 2019年2月19日。

「R&D 費用の適正水準: 非製造業への投資強化を」, 日本経済新聞「経済教室」, 2020年7月6日。